新型コロナと文明

災害リスク学者　広瀬弘忠さん

理性奪う感染への恐怖

烙印と差別の深刻化懸念

大昔から感染症の世界的大流行（パンデミック）は感染者と未感染者の間を分断してきた。社会は感染者に烙印（スティグマ）を負わせ、汚名を着せて、彼や彼女たちが〝罰〟を受けるに至った由縁を暴き立て〝罪びと〟として排除した。不安定で情緒的な思考が拡散すると、社会の中に潜んでいた偏見や差別が顕在化してくる。

緊急事態宣言や外出自粛要請を受け、夜の東京・新宿の歌舞伎町で通行人に声掛けをする警察官＝4月10日

「非国民」の再来

今回のコロナウイルス感染症の場合で言えば「〝3密〟を冒してライブハウスに行った若者が悪い」「こんな時に危険な外国旅行に出かけた者は罰当たりだ」という言葉や、「医療の専門家なのにウイルス感染し感謝も、寄り添う気持ちもたのは不注意のせいだ」といった理不尽な差別だ。外国人へのステレオタイプな偏見、自己中心的な思いに由来する他者への憎悪、偏狭な攻撃性なども顕著になる。

差別する側は、排除の心理を無理に理屈立て、被害者の〝過失〟に帰属させて合理化しようとする。そこには一片の同情も、共感も、ない。心が「恐怖ウイルス」に感染している。

メッセージを掲げ、停泊が続くクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」（後方）の乗客を激励する在日パキスタン人＝2月11日、横浜・大黒ふ頭

恐怖は理性を奪い、感染を恐れる人は、短絡的で根拠のない天譴論（天が罪びとに罰を与えるという論）に同調する。差別する側も、いついかなるときに〝天罰〟が下るか分からないのに。

人々は寛容さを失い、あたかも正義を執り行っているかのように錯覚し、国の自粛要請から少しでも逸脱すれば誹謗中傷したり、他県ナンバーの車の入境を阻止したりする。「自粛警察」の登場だ。要請を守らない者が「非国民」なら、自警団や隣組など戦時中の悪夢の再来である。

私たちは監視社会の中で生きている。国はもちろん巨大IT企業も、私たちの一挙手一投足を監視している。その私たちの中に、心得違いの正義感から、自らが監視役になる者が現れ、感染者の情報をSNSなどで拡散し、告発しようとする。なんとも息苦しいディストピアが出現しつつある。

ウイルスと同一視

感染症流行の真っただ中で、人は互いに孤立する。感染を恐れて他者を敵視する。例えば感染者を「あの人はコロナだ」と言う場合を考えてみる。

そこには「あの人は感染している」ということ以外に、私を感染させる「ウイルスを持つ人」、あるいはその人を「コロナウイルスそのもの」だとする敵意が込められている。危害の原因であるウイルスと被害者との同一化が起こる。

欧州、中南米などでアジア系の人々が攻撃や嫌がらせの標的となった。日本でも「中国人お断り」の張り紙や、アジア系の人々にあからさまな差別を口にする人が増えた。メディアが感染者情報を伝えると、時をおかずに、インスタグラムにはそれにまつわる写真が上がる。フェイスブックには氏名、住所、職業、家族関係などがさらされる。中世の魔女狩り並みだ。

私が心を痛めたのは、この感染症で母親を亡くした女性のフェイク（偽）情報がSNSで拡散したと知ったときだ。このたぐいの人権とプライバシーの侵害は悪質で、許容できない。

パンデミック下の社会は、ますます重苦しく、感染者、患者、死者に対する差別とスティグマも、深刻化していくことが想像される。その原因を探れば、政府のコロナ対策の初動遅れと、対応の拙さに突き当たる。

徹底を欠き、場当たり的で、エビデンス（科学的根拠）によらない政策と見通しの甘さの故に、コロナの流行は長期にわたるだろう。失業者や貧困層は増加し、政治や社会の混乱が加わり、人権意識はいよいよ希薄になるだろう。

日本は司令塔不在

差別は、人権が守られないところから生まれる。

今般の新型コロナウイルスの感染者は、どこまでも支援が必要な、災害の被害者だ。流行を抑えるのはワクチンだけではない。感染者の社会的生命が奪われることがなく、差別やスティグマをなくすことができれば、隠れた感染者による感染拡大を最小化できる。

この窮地を脱するには第一に、過去を振り返って誤りを正すことだ。政府は、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの検疫、中国の武漢、湖北省などからの入国者に対する水際作戦、感染者クラスターの追及に血道を上げる余り、現実化していた市中感染を捉えきれなかった。

日本だけは大丈夫という正常性バイアスのわなもあったろう。その結果、東京五輪延期からわずかひと月余りで、コロナ対策を百八十度転換せざるを得なくなった。「過ちてはすなわち改むるにはばかることなかれ」ではあるが、政府は何が過ちであったのか、国民にしっかりと説明する責任がある。

第二に、エビデンスに基づいて対策を決定することである。取り沙汰されている理由はさまざまだが、PCR検査数が極めて少なく、感染状況を調べる抗体検査も遅れて、感染の全体像がつかめない。こんな「闇夜に鉄砲」流では、とても先進国とはいえない。

第三に、対策の司令塔を確立し、指揮者が自らの言葉で語るべきである。日本が特異なのは、感染症対策の意思決定者が不在だということだ。司令塔が弱いのではなく、「ない」のである。

政府、専門家会議、官僚というプレーヤーはいる。だが、政府は専門家会議にもたれかかって説明責任を果たさない。専門家会議はそんな政府に忖度し、官僚は硬直して定見を持たない。これでは対策は早晩破綻する。

終息まで年単位でかかるなら、機に応じてブレーキとアクセルを踏み換えなければならないが、現政権は踏み違いをおかす危険が大きい。隠喩としての「影」におびえる人々はますます不安になり、集団ヒステリー、マスパニックが起こりかねない。

私は、1980年代半ばから社会科学者としてエイズに関する調査研究を行い、患者・感染者、医療者、ジャーナリストと接点を持った経験から、エビデンスの重要性を特に強調しておきたい。

今こそ事実の根拠を直視する必要がある。いかなる場合においても「知は力」だからだ。

紙面編集・和田守涼平

ひろせ・ひろただ　1942年東京生まれ。東京女子大名誉教授。同新聞研究所助手。東京女子大助教授を経て同大学教授。日本リスク研究学会会長などを歴任。2011年定年退職して現職。専門は災害・リスク心理学。文学博士。著書に「災害防衛論」「人はなぜ逃げおくれるのか―災害の心理学」など。